
成果連動型民間委託契約方式(PFS)による事業について

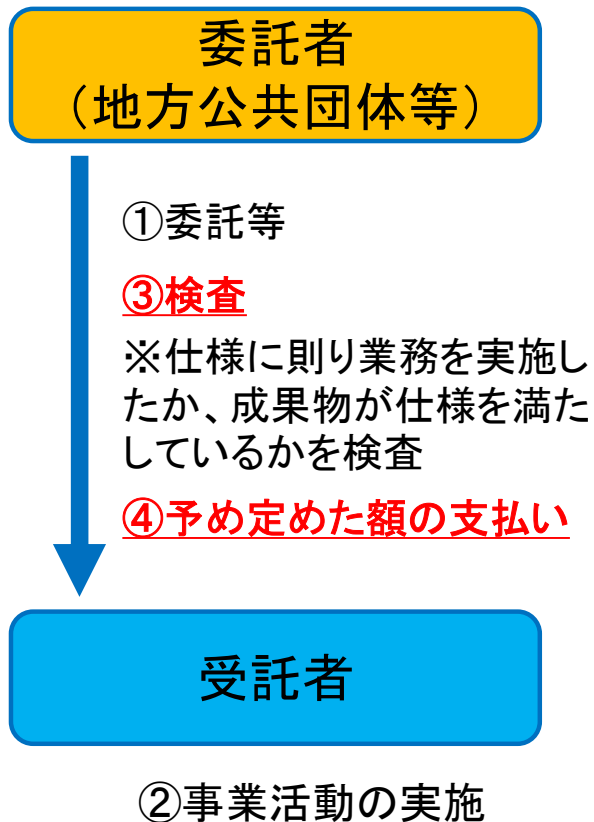
内閣府 成果連動型事業推進室
(<https://www8.cao.go.jp/pfs/index.html>)

成果連動型民間委託契約方式(Pay for Success:PFS)の概要

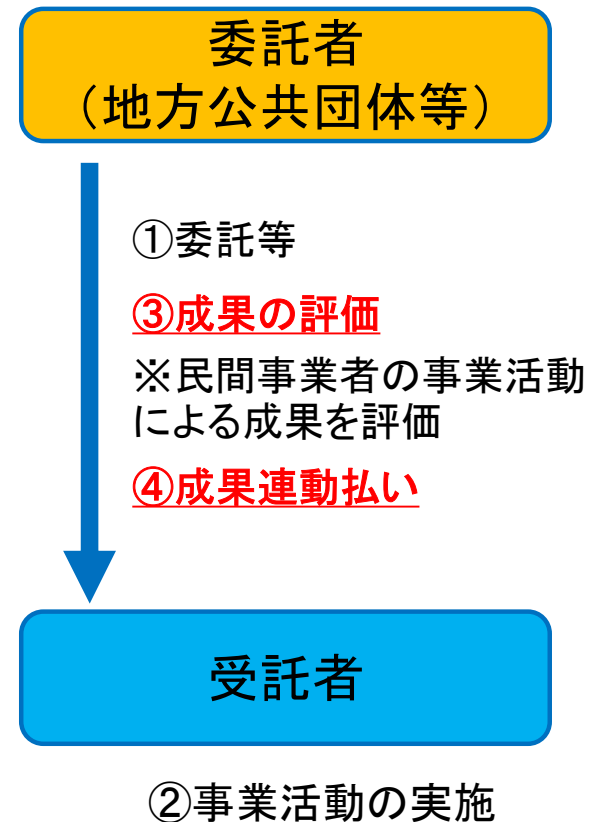
- 国又は地方公共団体が民間事業者に委託等して実施する事業であり、
- 解決を目指す行政課題、事業目標に対応した成果指標（※）が設定され、
- 民間事業者を支払う額等が当該成果指標の改善状況に連動する事業方式

※ 例：腎機能低下抑制率、運動習慣の改善度、刑務所出所後の就労者数 など

【従来型の委託事業】



【PFS事業】

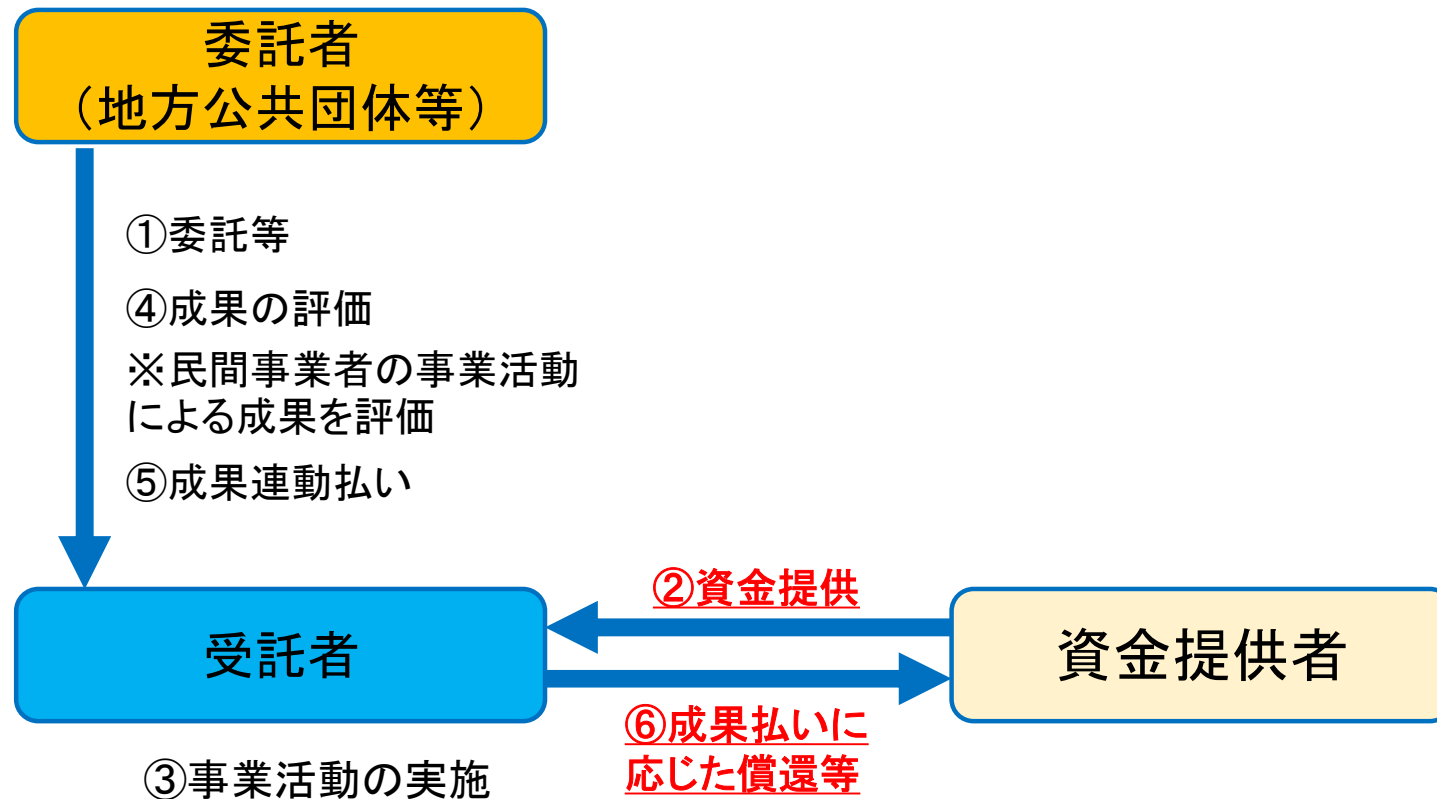


成果連動型民間委託契約方式(Pay for Success:PFS)の概要

項目	従来型の委託事業	PFS事業
事業活動の裁量の程度	事業活動の実施方法を、仕様書に定めるため、民間事業者の裁量は小さい。	達成すべき成果指標値の改善状況が指定され、そのための事業活動の実施方法については、 <u>民間事業者に一定の裁量を付与</u> する。
終了時の評価(検査)方法	仕様書に定める事業活動の実施方法に則り業務を実施したか、成果物が仕様を満たしているかを検査する。	民間事業者の事業活動により、どれだけ成果指標値が改善したかを評価する。(固定払いがある場合、その支払いに対する検査は行われる)
事業における支払額	成果に関わらず、プロセスに対して支払うため、予め定めた額である(受託者たる民間事業者が支出した費用に基づく精算払いもある)。	評価の結果、成果指標値の改善状況により変動する。
事業におけるリスク負担	事業目標の達成に係るリスクは地方公共団体等が負担する。	成果連動リスクを民間事業者が負担することで、事業目標の達成に係るリスクの一部を民間事業者が負担する。
成果を高めることに対するインセンティブ	成果をより高めるインセンティブは不明確。	成果指標値の改善状況に対し支払額が連動するため、 <u>成果指標値をより改善するインセンティブが効果的に働く</u> 。

ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)の概要

- ソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）によるPFS事業は、当該事業にかかる資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その償還等を成果指標値の改善状況に連動した地方公共団体等からのPFS事業の支払額等に応じて行われるものである。
- SIBによるPFS事業のメリットとして、以下がある。
 - ①成果連動リスクの大きな事業の実施が可能となること
 - ②成果連動リスクを負うことが難しい中小企業等が事業に参画することが可能となること
- SIBによるPFS事業においては、追加的な費用がかかることに配慮の上、案件形成等を進める。



事業例①大腸がん検診・精密検査受診率向上事業(東京都八王子市)

社会的課題	様々な受診勧奨を実施しているものの、未受診、不定期受診者層への対策が課題。
事業目標	・大腸がんの早期発見・早期治療による市民の健康寿命の延伸 ・市民・行政双方にとって、医療費負担の抑制
事業対象者	八王子市国民健康保険被保険者で、前年度大腸がん検診未受診者(約6.5万人)のうち、サービス提供者がAIを活用し、受診確率の高い1.2万人を抽出。(市と協議し決定)
成果指標【目標値】	①大腸がん検診受診率【19%】 ②精密検査受診率【87%】 ③早期がん発見者数【11人】
委託費	0~9,762千円
事業期間	3年間(平成29年度~令和元年度)
受託者	株式会社キャンサーズキャン
PFS事業効果	約39,144千円 (医療費適正化効果)

オーダーメイドの勧奨通知の例

氏名	山田太郎 様	
生年月日	昭和30年8月1日生	
あなたの過去の生活習慣に関する問診結果から最新の研究で確認されている大腸がんにかかるリスクを特定しました。		
リスク要因	あなたの問診結果	大腸がんとの関連
60歳以上	✓	確実
飲酒	✓	確実
BMI高い		ほぼ確実
運動不足	✓	ほぼ確実
喫煙		可能性あり
検診未受診	✓	確実

(出所)

八王子医療保険部成人健診課作成
ソーシャル・インパクト・ボンド(SIB)導入モデル 最終報告書【概要版】

事業例②介護予防「あ・し・た」プロジェクト(大阪府堺市)

社会的課題	要介護認定率が国や大阪府の平均値よりも高く、特に軽度者の割合が高い
事業目標	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護状態ではない高齢者の介護予防・自立支援を行うことにより、高齢者の生活の質を向上させる。 ・介護給付費の適正化を図る
事業対象者	市内在住の概ね65歳以上の高齢者のうち、主に要介護認定を受けていない人(普段介護予防の取組を行っていない、または介護予防の取組に無関心な人が望ましい)
成果指標【目標値】	<ul style="list-style-type: none"> ①事業参加者総数【4,000人】 ②継続参加人数【500人】 ③要介護状態進行遅延人数【500人】
委託費	17,719千円～44,297千円 ※別途、効果検証委託費:10,000千円
事業期間	3年間(令和元年度～令和3年度) ※新型コロナウイルス感染症の影響により、令和元年度～令和4年度の4年間に延長
受託者	阪急阪神ホールディングス・ライフデザイン阪急阪神事業グループ
PFS事業効果	約118,840千円 (介護給付費適正化効果)

提供プログラム例


男・本気のコーヒー教室

自分にとっての一杯を探求しよう

コーヒーの世界をどんどん深めていく講座。まずは、原産地を知るところから始まり、基本となるハンドドリップの技術を身に着けます。さらに、抽出方法によって味が変わることや理解、自分の好みの味を知りそれを再現できるようにトレーニング！豆の焙煎方法と風味の関係、ミルクやお菓子とのペアリングも学びます。

皆さん休講中も、近所の喫茶店に豆を買いに行ってみたり、コンビニのコーヒーを飲み比べてみたり、身近なところでの探求を続けておられるようです。ぜひ自分に合った続けられる手段を見つけてくださいね。美味しいコーヒーは、それを一緒に飲む家族や地域の方々との縁を豊かにしてくれるはず。






コーヒーを淹れていて、一番不安に思われるのは「これで合ってるのかどうか」だと思います。上手くできたかどうかはコーヒーの後味に現れます。後味がすっきりとしていて、コーヒーの香りが長く続くようでしたら大成功です！また、毎回同じ粉量・湯量にするのではなく、少し減らしたり増やしたりすることで意図的に「濃い・薄い」を感じることもおすすめです。

上野真人さん(LANDMADE/焙煎士)

(出所)

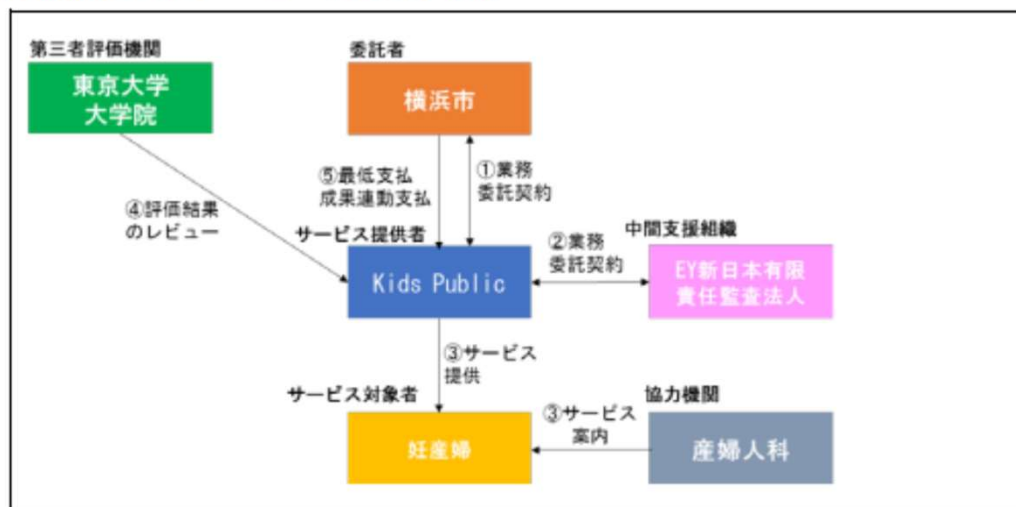
堺市ホームページ内「介護予防「あ・し・た」プロジェクト」
堺サンドイッチキャンパス通信vol.1

事業例③ デジタル活用

○取組内容

取組の名称	遠隔健康医療相談サービス事業
実施地域	神奈川県横浜市
目的	産前・産後初期段階における母子に対する育児不安の減少及び効率的・効果的な医療サービスの利用促進
取組概要	産前・産後初期段階において、オンラインで専門医に相談できるサービスを提供。サービス利用率、育児や子どもの健康に関する不安減少率等に応じて支払い。
取組の効果	サービス利用率 88% 育児不安減少率 95.6% 子供の健康に関する不安減少率 98.5%
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	将来的には、オンライン相談により、強い育児不安が判明した利用者に対し、区役所の施策や相談窓口を案内するなど、相談サービスと行政の相互連携に期待。
本事例に関連する国の支援施策	・ 国等の補助制度の活用はなし ・ 成果連動型民間委託契約方式アクションプラン（令和2年3月27日関係府省庁連絡会議決定）

○取組のイメージ（写真、図）



○取組内容

取組の名称	とよなか卒煙プロジェクト
実施地域	大阪府豊中市
目的	禁煙支援による喫煙・受動喫煙による健康悪化の予防
取組概要	豊中市在住・在勤の方を対象に専用アプリを用いた禁煙プログラムを提供。支援から終了までオンラインで完結。プログラム参加者及び禁煙成功者（12か月）に応じて支払いを行う成果連動型民間委託契約。
取組の効果	事業実施中（令和元年7月～令和4年3月） 目標値 プログラム参加 900人 禁煙成功者 450人
相互運用性の担保に向けた取組・工夫点	特になし
本事例に関連する国の支援施策	・ 感染症予防事業費等国庫負担（補助金） ・ 成果連動型民間委託契約方式アクションプラン（令和2年3月27日関係府省庁連絡会議決定）

○取組のイメージ（写真、図）



（出所）

デジタル田園都市国家構想推進交付金＜デジタル実装タイプTYPE1＞参考事例集

PFS(成果連動型民間委託契約方式)によるメリット

1 住民にとっては、

- 行政が明確に設定した成果指標（事業目標）を官民が共有し、
- 民間事業者が事業目標の達成に向けて創意工夫を講じることにより、
- ◆行政だけで決めた実施方法手法で課題解決を目指す仕様発注に比べて、

➡ 行政課題が効果的に解決され、満足度が向上

2 民間事業者にとっては、

- 自社の技術や提案を盛り込んだ実施方法により、一定期間、事業を実施し、
- 事業の結果（成果指標値の改善状況）がよいほど委託費が増えることにより、
- ◆決められた実施手法を単年度実施し、固定の委託費を受ける仕様発注に比べ、

➡ 事業提案（創意工夫など）、事業取組の意欲が大幅に向上

3 行政にとっては、

- 事業目標とPFS事業の効果を定量化した上で発注し、
- 行政課題の解決（成果指標値の改善状況）に応じた支払いを行うことにより、
- ◆成果指標値の改善状況にかかわらず、プロセスに支払う仕様発注に比べて、

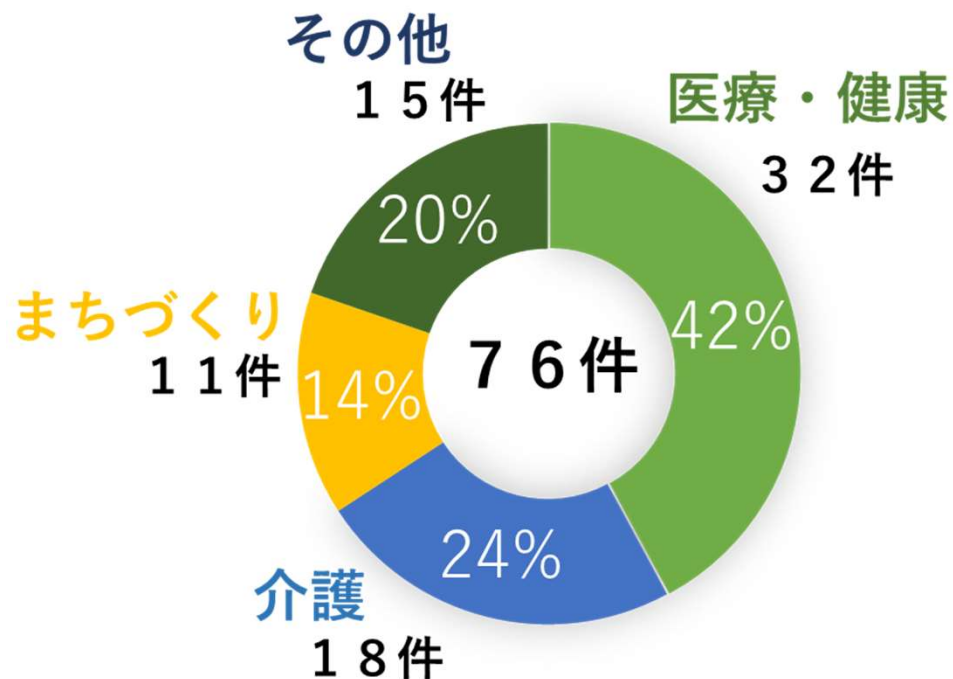
➡ ワイズスペンディングを実現

PFSの現状

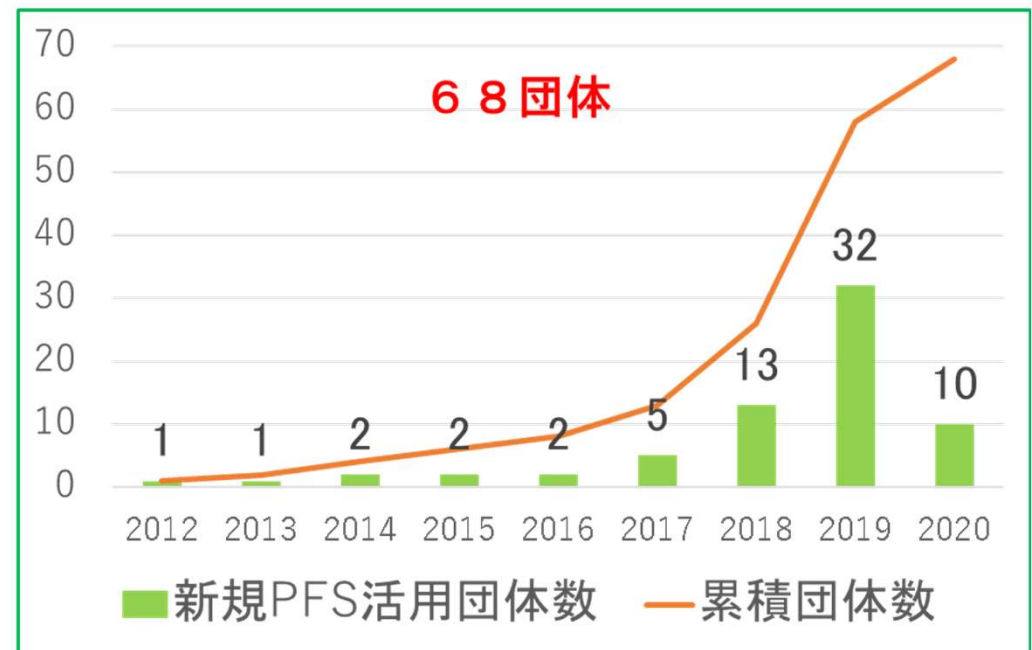
国内の状況（令和2年度末現在、SIB事業を含むPFS事業全体）

- 76件のPFS事業が実施されており、約7割の50件が医療・健康、介護分野である。
- SIB事業は10件実施されている。
- 68団体がPFSを活用し、そのうち、**54団体**がアクションプランに定める重点3分野（医療・健康、介護、再犯防止）においてPFSを活用している。

国内事例（案件数）



国内事例（団体数・累計）



※令和3年10月末調査時点

経済財政運営と改革の基本方針2021(令和3年6月18日閣議決定)(抄)

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～

5. 4つの原動力を支える基盤づくり

(4) セーフティネット強化、孤独・孤立対策等

(共助・共生社会づくり)

感染症下において、複雑化する社会的課題を官民連携により効率的、効果的に解決していくため、S I B を含む、複数年にわたる成果連動型民間委託契約方式（Pay For Success：P F S）について、成果指標の明確化を行いながら取り組む分野を拡大する。また、同事業実施効果としての社会的便益、社会的コスト等に係るデータの整備、提供を行う。

新経済・財政再生計画 改革工程表2021

(令和3年12月23日経済財政諮問会議決定)(抄)

政策目標

国民、企業、地方公共団体等が自ら無駄をなくし、公共サービスの質の向上に取り組むよう働きかけるため、改革努力、先進性や目標の達成度等の取組の成果等に応じた配分を行うインセンティブの仕組みについて思い切った導入・拡大を進めるとともに、さらなる強化を進める。

K P I 第2階層	K P I 第1階層	工 程（取組・所管府省、実施時期）
○重点3分野での成果連動型民間委託契約方式の実施自治体等の数【2022年度末までに100団体以上】	○成果連動型民間委託契約方式の普及に向けたセミナー等に参加した自治体等の数【2022年度末までに500団体以上】 ○プラットフォームへの参加自治体数【2022年度末までに150団体以上】	1. 成果連動型民間委託契約方式の普及促進 a. 成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン（令和2年3月27日付け関係府省庁連絡会議決定）に基づき重点3分野（医療・健康、介護、再犯防止）を中心に成果連動型民間委託契約方式（P F S）の普及を促進する。 《内閣府、法務省、厚生労働省、経済産業省》 （以下省略）

PFS普及促進に向けた関係府省庁の取組

アクションプランについて

令和2年3月、「成果連動型民間委託契約方式の推進に関するアクションプラン」
(成果連動型民間委託契約方式の推進に関する関係省庁連絡会議(※)決定)を策定。

※関係府省庁連絡会議

設立目的:PFSの推進に関し、情報・意見交換、連絡調整を行うため。

構成員:内閣官房・内閣府・総務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省

アクションプランの概要

- 共通のガイドライン及び分野別手引きの作成(※)
- 事例構築や横展開を進めるための支援事業等の実施
- 支払額や評価の根拠となるエビデンス環境の整備
- 交付金等の既存の制度枠組みにおけるPFS事業の普及促進策の実施
- PFSの補助制度の検討 等

※ガイドライン等の策定に当たっては、民間事業者、評価専門家、外部有識者等の意見を踏まえることとする。

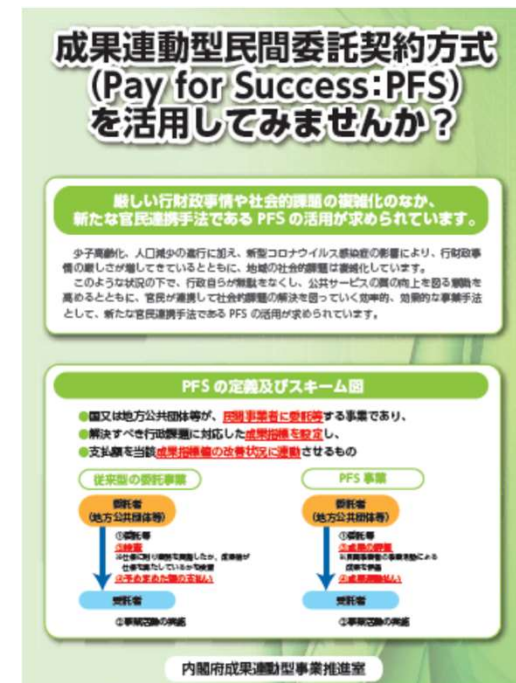
達成目標

- 令和4年度末において、重点3分野でのPFS事業を実施した地方公共団体等の数を100団体以上とする。

※重点3分野:医療・健康、介護、再犯防止

PFS普及促進に向けた内閣府の現状の取組

- PFSに関する普及啓発
 - ポータルサイト
 - パンフレット
 - 地方公共団体向けのセミナー、研修会
- 共通のガイドラインの作成
- PFS官民プラットフォーム（令和3年度～）
- 地方公共団体におけるPFS事業案件形成の支援事業
 - 令和2年度：2団体を支援
 - 令和3年度：2団体を支援
- PFS交付金（令和3年度～）
- 個別相談



成果連動型民間委託契約方式推進交付金等(令和3年度分)

- 令和3年度からPFS事業を実施する地方公共団体を対象に、より高い成果創出時に必要となる委託費の成果連動部分等についての複数年にわたる補助を行います。
- その際、当該PFS事業に必要な成果評価については、評価の専門機関による支援を実施します。

補助率・補助限度額等

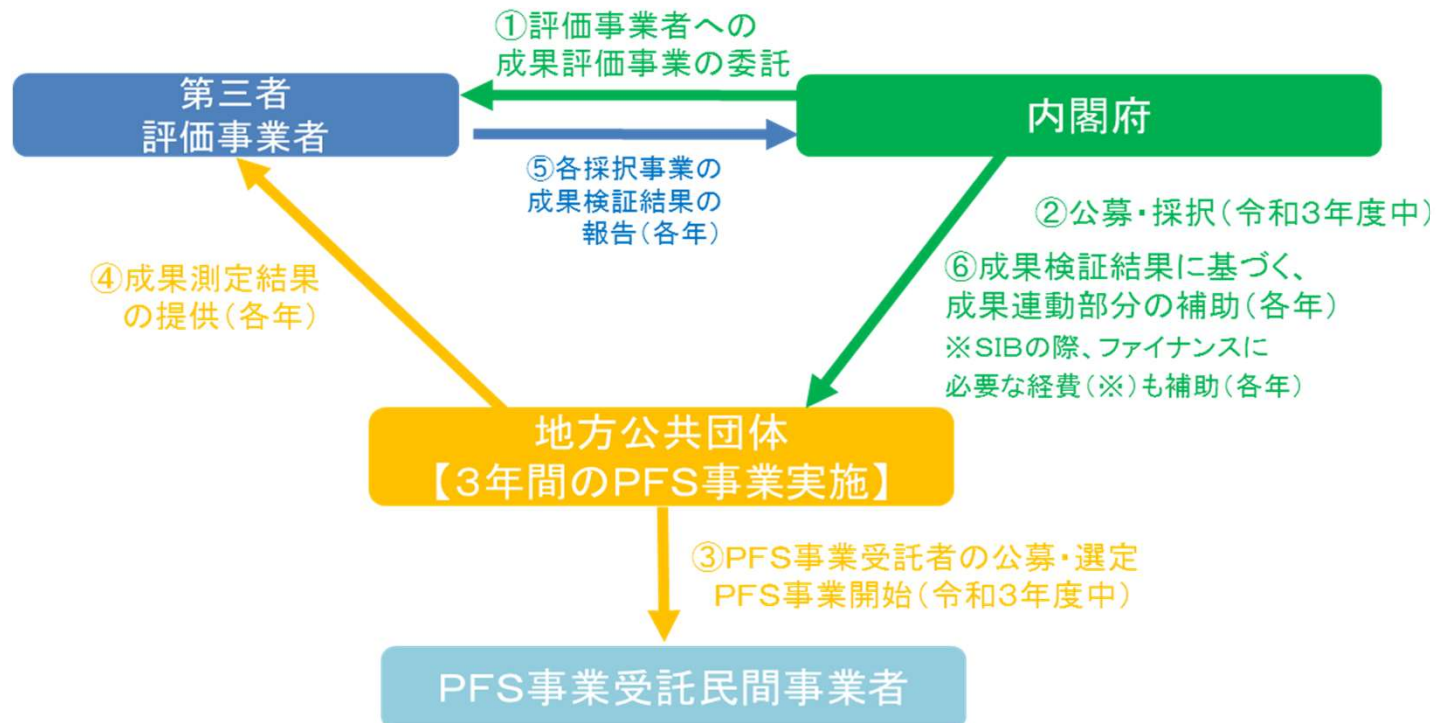
【成果連動部分】

・補助率:2分の1(上限額:1,000万円(ただし、SIBの場合、2,000万円))

【ファイナンス部分】

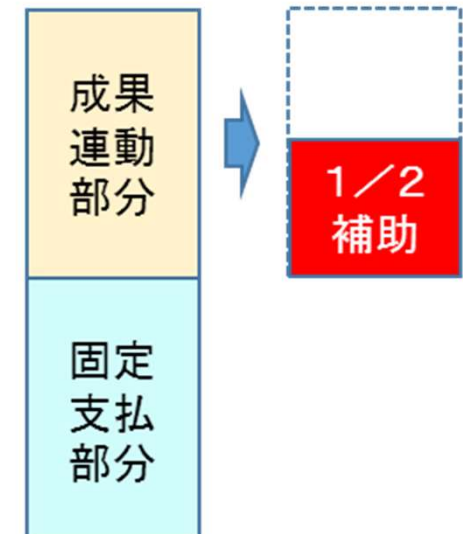
・補助率:10分の10(上限額:500万円)

【交付スキームイメージ】



【交付対象イメージ】

地方公共団体の
PFS委託費



※資金提供者による資金を会計分離するために、信託口座等を活用する際に必要な経費

成果連動型民間委託契約方式推進交付金等(令和3年度分)

PFS推進交付金・成果評価支援事業の公募結果について

- 以下の4団体を採択。

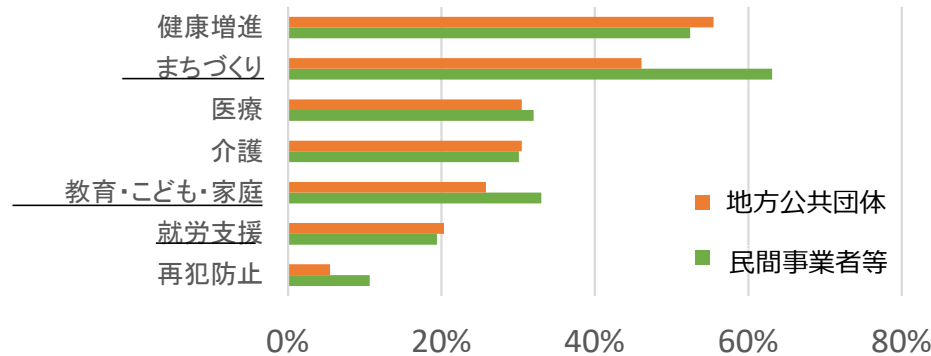
地方公共団体名	事業名
茨城県古河市	古河市参加支援事業
群馬県前橋市	SIBによる前橋市アーバンデザイン推進事業
鹿児島県鹿屋市	要介護・要支援者自立支援・重度化防止事業
鹿児島県霧島市	霧島市介護度維持改善率向上PFS事業

今後の方向性

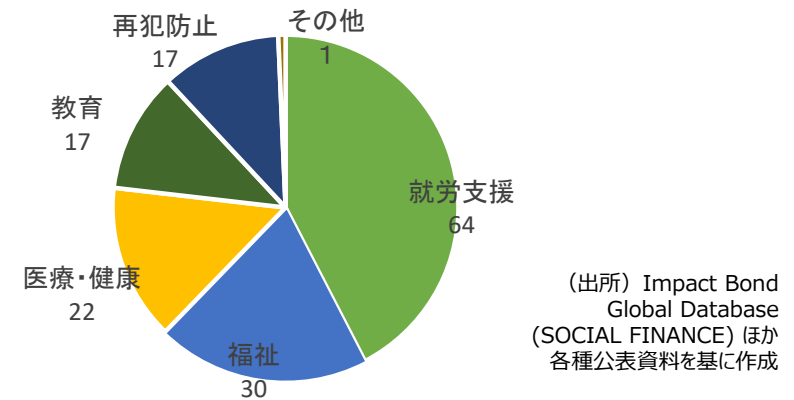
新たな分野への拡大

- P F S のコンセプトは幅広い社会的課題の解決に適用可能
- 成果指標の明確化を行いながら、官民双方のニーズを踏まえて分野の拡大に取り組む。

P F S 活用を期待できる／活用したいと思う事業分野ごとの団体の割合※1
(地方公共団体=128;民間事業者等=103)



海外のSIB事業の分野別件数 (151件)



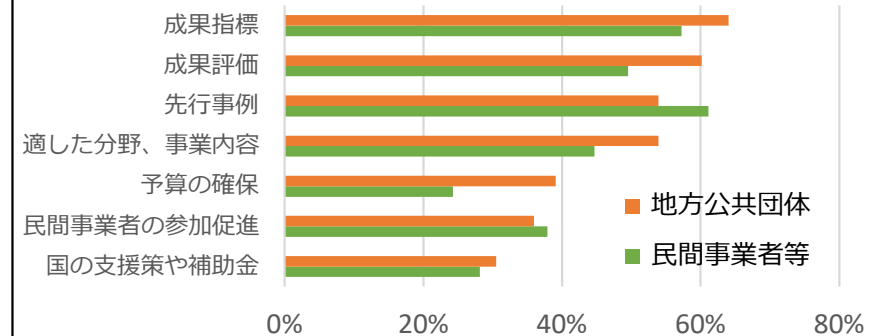
P F S 事業実施に際しての課題の解消

- 個別案件への支援に加えて、先行事例で得られた知見等を踏まえ、必要なデータや参考となるエビデンスの収集、提供に取り組む。

自由記述意見にて記載された課題認識 ※2

- ・ アウトカム指標の設定能力の向上が、成果連動発注において重要であると、あらためて感じた。これは、「～の対策」、「～の実施」をお題目にしてきた行政にとっては不得手であるため、鍛える必要がある。(行政)
- ・ 様々な地域的課題に取り組んでいることで、今後はさらに現れる成果が求められていく。目標達成と成果の判断が難しいと感じている。(各種団体・NPO法人)
- ・ ロジックモデル組成時や成果指標の設定の際の専門的知識を有したアドバイザーの派遣などの支援があるとPFS事業の実施につながりやすいかと感じる。(行政)

プラットフォームでの取扱いを希望するテーマごとの団体の割合※3
(地方公共団体=128;民間事業者等=103)



※1~3 (出所) PFS官民連携プラットフォームの設立時に開催した「PFS/SIB推進シンポジウム」(令和3年7月2日)におけるアンケートから作成

地方公共団体、民間事業者等からのP F Sに関する相談や
意見交換（オンライン・オフライン問わず）、情報提供、
歓迎します。

いつでも、御連絡ください。

【電話番号】

03-6257-1168（直通）

【メール】

<https://form.cao.go.jp/keizai2/opinion-0008.html>